様式１

公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

大阪市此花区長

中島　政人　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

大阪市入札参加資格承認番号

　次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、募集要項６⑴イ記載の必要書類を添えて参加申請するとともに、本プロポーザル参加に際して、次の事項について事実に相違ないことを誓約します。

　なお、是正の必要が生じたときには、貴区と十分協議し、誠意を持って改善措置を講じ、円滑な業務遂行に努めます。

１　業務名称

令和７年度 此花区イルミネーション業務委託

２　誓約事項

1. 事務所所在地など、申請内容に変更が生じた場合、速やかに業務担当部局に報告します。
2. 当社は、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
3. 当社は、大阪市税及び大阪府税に係る徴収金（大阪府内に事業所を有しない場合にあっては、主たる事業所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金）を完納しています
4. 当社は、最近1事業年度の消費税及び地方消費税を完納しています。
5. 当社は、経営状態が著しく不健全であると認められる者（会社更生法に基づく更生手続の開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者を除く）には該当しません。
6. 当社は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
7. 当社は、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていません。また、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。
8. 当社は、宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
9. 本申請において、虚偽の申請があった場合、又、参加申請必要書類を提出してから契約締結までの期間において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、プロポーザルへの参加が取り消されることに同意します。
10. この契約の履行期間中に、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、契約が解除されることに同意します。
11. 業務委託決定後は、業務担当部局と十分に調整を図るとともに、誠意をもって必ずこれを履行します。

３　連絡先

部署名　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

E-mail

様式１－１（連合体）

公募型プロポーザル参加申請書

令和　　年　　月　　日

大阪市此花区長

中島　政人　様

連合体名称

（代表者）

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（構成員）

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

※構成員が複数の場合は、すべて列挙すること。

　次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、募集要項６⑴イ記載の必要書類を添えて参加申請します。

１　業務名称

令和７年度 此花区イルミネーション業務委託

２　連絡先

商号又は名称

　　担当者氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　メールアドレス

様式１－２（連合体）

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和　　年　　月　　日

大阪市此花区長

中島　政人　様

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　次の業務に係る公募型プロポーザルの参加に際して、次の事項を誓約します。

１　業務名称

令和７年度 此花区イルミネーション業務委託

２　誓約事項

* 1. 事務所所在地など、申請内容に変更が生じた場合、速やかに業務担当部局に報告します。
  2. 当社は、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
  3. 当社は、大阪市税及び大阪府税に係る徴収金（大阪府内に事業所を有しない場合にあっては、主たる事業所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金）を完納しています。
  4. 当社は、最近1事業年度の消費税及び地方消費税を完納しています。
  5. 当社は、経営状態が著しく不健全であると認められる者（会社更生法に基づく更生手続の開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者を除く）には該当しません。
  6. 当社は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
  7. 当社は、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていません。また、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。
  8. 当社は、宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
  9. 本申請において、虚偽の申請があった場合、又、参加申請必要書類を提出してから契約締結までの期間において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、プロポーザルへの参加が取り消されることに同意します。
  10. この契約の履行期間中に、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、契約が解除されることに同意します。
  11. 業務委託決定後は、業務担当部局と十分に調整を図るとともに、誠意をもって必ずこれを履行します。

様式２（連合体）

連合体の構成員名簿

連合体名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 業務上の役割 |
| 代表者 |  |  |
| 構成員 |  |  |
| 構成員 |  |  |
| 構成員 |  |  |
| 構成員 |  |  |
| 構成員 |  |  |

様式３

令和　　年　　月　　日

**使用印鑑届**

ここには必ず実印を押印すること

大阪市此花区長

中島　政人　様

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印

使用印鑑

　私は上記印鑑を下記事項について使用いたします。

１　業務名称

令和７年度 此花区イルミネーション業務委託

2　使用書類

* 公募型プロポーザルに係る企画書
* 契約の締結、代金の請求、その他契約に基づく各種書類

※使用できる印鑑について

* 法人名印ではなく、代表者職印であること。

　　　代表者職印の例）「株式会社○○商事代表取締役印」

* 使用ごとに印影を異にするおそれのある印鑑（ゴム印など）でないこと。

　　様式３（連合体）

令和　　年　　月　　日

**使用印鑑届**

ここには必ず実印を押印すること

大阪市此花区長

中島　政人　様

連合体名称

（代表者）

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印

使用印鑑

　私は上記印鑑を下記事項について使用いたします。

１　業務名称

令和７年度 此花区イルミネーション業務委託

2　使用書類

　・公募型プロポーザルに係る企画書

　・契約の締結、代金の請求、その他契約に基づく各種書類

※使用できる印鑑について

　・法人名印ではなく、代表者職印であること。

　　代表者職印の例）「株式会社○○商事代表取締役印」

・使用ごとに印影を異にするおそれのある印鑑（ゴム印など）でないこと。

様式４

実績調書

令和　　年　　月　　日

大阪市此花区長

中島　政人　様

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

| 実施時期 | 相手方名 | 実施名称及び概要 |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※実績調書は２ページ以内にまとめること。

※実績に関する詳細資料（契約書等）の提出を求める場合がある。

　様式５

質問票

此花区役所 まちづくり推進課　総合企画担当　宛

(Ｅメール：[td0010@city.osaka.lg.jp](mailto:td0009@city.osaka.lg.jp))

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 令和７年度 此花区イルミネーション業務委託 |
| 事業者名 |  |
| (質問事項) | |
| 担当者氏名及び連絡先 | 担当部署：  担当者氏名：  電話： （ ）  Ｅメール： |

様式６

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

企　画　提　案　書

大阪市此花区長

中島　政人　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　＊事業者名等の記載は正本のみとし、副本には企画提案者を推定できる記載はしないでください。

次のとおり令和７年度 此花区イルミネーション業務委託について、関係書類を添付して企画提案します。

1. 会社概要
2. 本業務に係る実施体制
3. 類似業務実績
4. 見積書及び積算根拠
5. 企画提案